

令和5年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

1 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注・取引斡旋事業（旧受発注情報等収集提供事業）

（予算 本年度8,108千円 前年度9,081千円）県交付金 公I

ア 事業の概要

- ①県内外の需要を開拓し、県内受注企業へ継続的な取引斡旋を支援するとともに、県内企業間連携によるサプライチェーン構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保・拡大を図る。
- ②県内企業と中国地方のものづくり企業間連携の推進による新たな需要獲得を図る。

イ 主な事業内容

- ①取引斡旋サイトによる発注案件情報の提供
 - ・県内受注企業が発注案件情報をWeb上で閲覧できる仕組みの構築
 - ・メールリストによる迅速な発注情報提供
 - ・金融機関、中小機構等との連携による幅広い発注案件収集及び県内企業への情報提供
 - ・九州地区の発注企業開拓の推進
- ②県内受注企業の希望する新規取引先開拓の支援
 - ・県内企業の事業戦略に沿ったマッチング機会の創出
- ③県内サプライチェーン構築支援
 - ・新規サプライチェーン構築における企業間連携に伴う支援の実施
 - ・既存サプライチェーン見直しによる県内企業への置き換え需要の開拓
- ④中国ブロックの支援機関とのものづくり連携
 - ・県内企業の技術・製品を中国ブロックの発注企業へ提案
 - ・中国ブロック支援機関等と連携した圏域内の企業間連携による新規需要の開拓
- ⑤自動車部品関連分野の販路開拓支援
 - ・中小機構等との連携による自動車関連セミナー、専門家相談等への参加支援
 - ・中国経産局主催の技術相談会等への参加支援

ウ 目標値

- ・新規発注企業開拓：50件
- ・取引斡旋・商談機会の提供：600件
- ・成約率：30%
- ・県内サプライチェーン構築：5件
- ・県内企業の希望取引先とのマッチング：20社
- ・自動車分野：受注拡大企業 2社

(2) 広域商談会等開催事業（予算 本年度27,765千円 前年度26,957千円）県交付金 公I

ア 事業の概要

- ①ものづくり系県内企業を対象とした各種商談会（当財団単独、中国ブロック他合同広域商談会及び個別マッチング会等）を開催し、新たな販路開拓及び受注拡大につなげる。
- ②食品製造事業者への商談機会の提供の他、商品ブラッシュアップ、店舗でのテストマーケティング、成約に向けた商談フォローなどの支援を行うことにより、各社の事業拡大を図る。
- ③専門展示会に鳥取県ブースを出展し販路開拓の支援を行う。

イ 主な事業内容

(ア) 商談会等開催事業

<ものづくり系>

- ①当財団単独商談会／合同広域商談会／個別マッチング会の開催
 - ・発注企業から発注ニーズ、案件の詳細な聞き取りによるマッチング精度の向上

時期	名 称	内 容
7 月	第 1 回鳥取県企業 発掘商談会	鳥取県単独開催（オンライン） 発注企業 10 社程度
10 月	第 2 回鳥取県企業 発掘商談会	鳥取県単独開催（リアル） 発注企業 10 社程度
11 月	中国ブロック 合同広域商談会（岡山）	中国 5 県合同開催（リアル）
2 月	関西・四国合同 広域商談会（京都）	関西広域連合との合同開催（リアル／オンライン）
都度	個別マッチング会	単独発注企業の招聘による県内受注企業とのマッチング （10 回／年以上）

②県内受注企業の営業提案力強化への支援

- ・商談における営業提案力の向上に向けた研修の実施（5 社／年程度）

<食品系>

①専門家による商品力強化に向けた個別指導

- ・パッケージデザインや仕様変更等の商品ブラッシュアップ、提案シートのレベルアップ
- ・商談における営業提案力の向上に向けた個別指導の実施
- ・関西圏テストマーケティングによる個別アドバイスからテスト販売後のフォローアップまで一貫した商品ブラッシュアップ支援

②県内外バイヤーとの商談機会の提供

- ・県内事業者のニーズの高い山陰地区での販路開拓
- ・県外高質スーパー等で開催される鳥取・山陰フェアへの県内商材の提案
- ・過去に成約実績のある小売店に対する新商材提案

③バイヤーに提案できる新規商材の発掘

(イ) 専門展示会開催事業

①ものづくり系専門展示会への出展による販路開拓支援

時期	名 称	対 象	募集予定数
5 月	NEW環境展（東京）	環境関連	6 社
6 月	機械要素技術展（東京）	機械・電機	4 社
10 月	モノづくりフェア 2023（福岡）	機械	3 社
3 月	建築建材展（東京）	建築・建材関連	3 社

②オンライン展示商談会開催による販路開拓支援

時期	名 称	対 象	募集予定数
下期	国内電機機器メーカー（2 社程度）	機械・電機	10 社程度

③新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の助成

補助金名	内 容	補助率	補助上限額
専門展示会出展補助金	企業が独自に出展する専門展示会に要する費用（食品系展示会も含む）	1 / 2	50 万円
商談会等フォローアップ補助金	機構主催の商談会・個別マッチング会後の継続商談支援に要する費用	1 / 2	10 万円
デジタル販促ツール作成補助金	商談会等における販促ツール整備に要する費用	1 / 2	20 万円

ウ 目標値

(ア) 商談会等開催事業

<ものづくり系>

- ・商談件数：200 件以上
- ・新規招聘発注企業：15 社

<食品系>

- ・オンライン商談：150件（成約率：30%）
- ・新規販路開拓：10社
- ・バイヤーへ提案できる新商材発掘：20商品
- ・専門家等による商品力強化（商品ブラッシュアップ）：5社

(イ) 専門展示会開催事業

- ・専門展示会：新規出展企業 5社
- ・専門展示会出展補助金：新規活用企業 5社

2 県内企業の海外展開の支援

(1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

(予算 本年度 25,708 千円 前年度 25,708 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

貿易に関する専門知識、外国語対応能力を有するコーディネーター（ものづくり、食品、海外販路開拓、海外展開支援担当）を配置し、Web商談会のノウハウを活かしつつ海外ビジネスに積極的に取り組む県内企業の新規成約及び継続取引へ繋げる。

イ 主な事業内容

①センターの管理運営及びWeb支援体制の整備

- ・海外展開に係る専門コーディネーターを新たに配置し、県内企業の商談や貿易実務等の海外ビジネスを支援
- ・海外Web商談ツールの充実（多言語Webカタログ、バーチャルショールームの拡充等）

②海外展開同行支援

③海外人材育成支援

- ・JETRO等との連携による海外展開の人材育成セミナーを実施

<海外展開支援のための補助制度>

補助金名	内容	補助率	補助上限額
海外ビジネス支援補助金	海外展開の取り組み(Web商談含む)に要する費用	1/2	75万円
海外展開専門的サポート事業支援補助金	専門家の支援を受けて海外展開に取り組む費用	2/3	40万円
海外プロモーション動画作成支援補助金	海外展開用動画等の作成に要する費用	1/2	20万円

ウ 目標値

- ・相談件数：1,850件
- ・成約件数（県委託事業以外）：20件

(2) 北米・豪州バリューチェーン調査検討事業（新規）

(予算 本年度 1,200 千円 前年度 0 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

従来の海外展開支援は環日本海や東南アジアが中心であったが、現下の国際情勢・原材料高騰・資材調達難・サプライチェーンリスクの顕在化等の外部環境の大幅な変化により、経済安全保障への関心が高まる中、北米や豪州などへ新たな事業展開を検討している企業があることから、新たなバリューチェーン構築に向けた調査・検討を行う。

イ 主な事業内容

①北米・豪州を始めとする国際情勢の情報収集と提供

- ・JETRO、中小機構等との連携による情報収集やセミナー開催
- ・専門家との連携による北米・豪州などのEV市場の調査分析及び勉強会の開催

ウ 目標値

- ・セミナー、研修会の開催：5回

(3) 経済交流地域販路開拓強化事業（旧アジア地域販路開拓強化事業）

（予算 本年度 12,845 千円 前年度 12,845 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

地域経済への波及効果が期待できる成長分野（医療機器、介護、環境、食品）で、欧米・インドなど新たな地域を含む経済交流地域への積極的な市場開拓を行い県内企業の販路拡大を支援する。

イ 主な事業内容

- ①韓国の医療機器市場への参入促進支援
 - ・原州医療機器テクノバレーとの連携及び新規チャネル活用によるWeb商談の実施
 - ・江原道医療機器マッチングへの出展による商談の実施
- ②北東アジア重点地域への販路開拓支援
 - ・長春欧亜集団（中国）と連携した物産展開催や購買権のある担当者を招聘した県内企業の視察及び商談の実施
- ③東南アジア（タイ、ベトナム他）の介護・ヘルスケア及び環境分野への販路開拓支援
 - ・健康食品関係展示会「Vita Foods ASIA（タイ）」への出展及びバイヤー招聘
 - ・中小機構主催「海外CEO商談会（環境分野）」への参加促進、フォローアップ
- ④県事業連携支援（新市場調査）
 - ・GTI[※] 国際貿易・投資博覧会（韓国）、吉林博（中国）等への県出展ブースの企業支援
 - ※）GTI：Greater Tumen Initiative（広域豆満開発計画）
 - ・欧米やインドなど新たな地域とのネットワーク構築

ウ 目標値

- ・商談件数：120件
- ・成約件数：10件

(4) 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

（予算 本年度 7,763 千円 前年度 7,763 千円）県委託 公 I

ア 事業の概要

県内企業の海外販路における商談成約率向上及び継続取引のため、Web商談会と現地販売会を定期的実施。海外バイヤーとのネットワーク強化及びバイヤー招聘による商談、展示会出展支援を推進する。

イ 主な事業内容

- ①令和3～4年で獲得した新規バイヤー及び既存バイヤーとのWeb商談会及び現地販売会の実施

時期	相手先	内容
6月	酒類展示会（韓国）	Web商談会
7月	酒類展示会（韓国）	現地販売会
	高級スーパー（香港）	Web商談会
	現地百貨店（台湾）	
8月	高級スーパー（香港）	現地販売会
9月	現地百貨店（台湾）	
11月	現地小売店（マレーシア等）	Web商談会
1月	現地小売店（マレーシア等）	現地販売会

- ②展示会出展支援

時期	名称	対象	募集予定数
8月	Food Expo 2023（香港）	食品	2社
1月	Winter Fancy Food Show（米国）		2社

- ③海外バイヤー招聘

- ・令和元年度以降に獲得した海外バイヤー（香港、マレーシア等）招聘及び継続取引に向けたフォローアップ支援

ウ 目標値

- ・成約件数：36件
- ・海外バイヤー招聘：5件

3 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 経営力強化戦略事業（旧専門家派遣事業）

（予算 本年度 10,824 千円 前年度 11,834 千円） 県交付金 公 I

ア 事業の概要

時代の変化に柔軟に対応できる人材を育成するとともに、企業の求めに対応した専門家を派遣することで、企業の個別課題の解決を支援し総合的な企業経営力の強化を図る。

イ 主な事業内容

<研修>

①組織力強化研修

- ・組織を構築するための考え方、方策等の理解を目的とした集合研修の実施
- ・専門家（講師）による組織力強化に向けた具体策の提案及び組織の構築支援

②分野別研修

- ・企業ニーズ、トレンドに対応した分野別、階層別等の研修実施

<専門家派遣>

①経営力強化支援

- ・中小企業診断士の派遣により、企業の抱える経営課題と解決に取り組む優先順位を明確にし、専門家派遣利用等で課題解決を図る。

区 分	内 容	企業負担
経営力強化支援	鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業の課題解決支援に要する費用	無し

②経営革新アドバイザー派遣

- ・企業の課題解決に適任と思われる経営革新アドバイザー（専門家）を派遣し、課題解決を図る。

区 分	内 容	企業負担
経営革新アドバイザー	当財団登録の外部専門家による支援に要する費用	1 / 3

ウ 目標値

- ・研修受講企業：20社
- ・専門家のアドバイスの参考度：80%以上、課題解決度：80%以上
- ・専門家派遣件数：25件

(2) 中小企業再生支援事業（予算 本年度 161,914 千円 前年度 140,322 千円） 国委託 公 I

ア 事業の概要

増大する債務に苦しむ中小企業者に対し、中小企業活性化協議会がハブとなり、金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携し、収益力改善・事業再生・再チャレンジまで幅広い対応を行うことで、地域経済で大きな役割を果たす中小事業者の活力再生等を地域全体で支援する。

イ 主な事業内容

①窓口相談（第1次対応）の案件発掘

- ・金融機関からの事前相談増加に向けた訪問活動の強化
- ・サテライトオフィス設置（県西部）による窓口相談の拡充
- ・よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化による相談持込の推進

②再生計画策定支援（第2次対応）の強化

- ・再生計画案の合意に向けた金融機関等との交渉・調整の実施

③保証債務整理支援（再チャレンジ支援）

- ・事業清算の早期決断を促し経営者の再チャレンジに向けた支援と弁護士の紹介

④事業者の持続的な成長に向けたガバナンス体制の整備支援

- ・経営の透明性確保、事業者と経営者の資産等の分離管理、内部管理体制の構築に向けた支援

ウ 目標値

- ・金融機関、事業者、他支援機関からの相談件数：50件（事前相談＋窓口相談）
- ・支援完了件数：30件（収益力改善計画、プレ再生計画、再生計画、再チャレンジ、405・ポストコロへの移行）

(3) 経営改善計画策定支援事業 (予算 本年度 33,663 千円 前年度 30,581 千円) 国委託 公 I

ア 事業の概要

経営上の問題を抱え、自らでは経営改善計画を策定する事が困難、又は経営改善が進まない中小事業者に対し、認定経営革新等支援機関による経営改善計画書の策定支援を受けることにより経営改善を促進する。また、認定経営革新等支援機関、金融機関、事業者に対し助言を実施し経営改善計画書の質の向上を図る。

イ 主な事業内容

① 相談件数の確保と利用促進の強化

- ・ 金融機関、主要認定経営革新等支援機関への訪問強化と勉強会・制度説明会等の実施
- ・ 事業承継・引継ぎ支援センター、他の支援機関との連携強化
- ・ 飲食業、宿泊業組合への制度説明等、事業者へ直接伝わる仕組みの構築

② 経営改善計画の質の向上

- ・ 認定支援機関又は金融機関に対し経営改善計画の方向性やポイントの助言を実施

③ モニタリング必要時期の管理徹底によるモニタリング費用申請件数の確保

ウ 目標値

- ・ 相談件数：340 件
- ・ 経営改善計画策定支援（従来型） 利用申請件数：30 件
- ・ 経営改善計画策定支援（早期型） 利用申請件数：10 件
- ・ 各種申請件数：140 件
- ・ 質向上助言件数：60 件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業 (予算 本年度 89,793 千円 前年度 70,089 千円) 国委託 公 I

ア 事業の概要

経営者の高齢化、後継者問題等を抱えている県内企業が、第三者や親族へ円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携により総合的な事業承継の支援を行う。

イ 主な事業内容

- ① 県内企業の事業引継ぎ、親族内承継への支援
- ② 民間事業者と連携した譲受希望企業、後継者人材バンクを通じた創業希望者とのマッチング支援
- ③ 承継コーディネーター及びエリアコーディネーターの増員による事業承継支援ニーズの発掘強化
- ④ 商工団体、金融機関等とのネットワーク体制の強化による支援案件の発掘、マッチングの推進
- ⑤ 県が実施した「地域における企業の事業継続に関するアンケート」に回答した事業者へのアプローチ活動強化

ウ 目標値

- ・ 相談件数：182 件（うち親族内 88 件、譲渡企業 94 件）
- ・ 成約件数：38 件（うち親族内 13 件、引継ぎ支援 25 件）
- ・ 事業承継診断件数：948 件
- ・ エリアコーディネーター発掘件数：119 件

(5) 法律相談事業 (予算 本年度 661 千円 前年度 661 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

II 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

1 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓の支援

(1) とっとり出島イノベーションプロジェクト (TDX)

(予算 本年度 20,746 千円 前年度 15,145 千円) 国補助／自主 公 II

ア 事業の概要

先進運転支援システム (ADAS)・EV分野での製品化・事業化を目的として、吉林大学自動車工程

学院からADAS基本機能搭載等に係る技術提供を受け、ADAS・EV分野に参入するための知識、技術の習得を図るとともに、イノベーションを起こせる人材の育成及び地域資源の効率的な活用等を支援する。

イ 主な事業内容

①実証実験と社会実装の推進

- ・吉林大学自動車工程学院との連携による実証車両『AMI』へのADAS機能搭載
- ・TDX推進協議会メンバー企業が有するデバイスを利用した実証実験の実施

②ADAS・EV分野の人材育成支援

- ・吉林大学自動車工程学院との連携によるADAS・EV分野に参入するための基本知識、技術の習得支援
- ・TDX推進協議会メンバーを対象としたセミナーの開催
- ・ワーキンググループによるソーシャルイノベーションデザイナー（SID）のプログラム検討（令和7年度開講予定）

ウ 目標値

- ・実証車両の完成及び機構敷地内（私有地）での実証実験の実施
- ・人材育成プログラムの検討を目的としたセミナー・研修の実施：3回

(2) オープンイノベーション新事業創出事業(予算 本年度 10,000 千円 前年度 10,000 千円) 県委託 公Ⅱ

ア 事業の概要

「県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング、連携を促進し、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出を支援する。

イ 主な事業内容

①県内企業ニーズに沿った協業パートナー候補の発掘及びマッチング支援

②県内企業との協業に関心のある「新たな技術・アイデアを有する企業等」の発掘

- ・県、支援機関との連携、外部機関主催のニーズ発表会等を活用した協業パートナー候補先の発掘
- ・発掘した協業パートナー候補先と県内企業のマッチング

③新ビジネスモデル創出、新製品開発時の企画力強化支援

- ・専門家による製品開発等の発想力、企画力の強化に向けたセミナー開催
- ・県内企業の新規案件のヒントにつながる事例紹介
- ・専門家派遣による企業の課題解決、自社の強みなど新事業イメージの着想に向けた個別支援

ウ 目標値

- ・新たな製品開発、ビジネスモデルの創出に向けたマッチング支援：3件

2 知的財産の活用

(1) 特許流通支援事業（予算 本年度 1,356 千円 前年度 1,356 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチングの実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 主な事業内容

①県内企業の知財マッチング案件発掘

- ・企業訪問による技術ニーズ、シーズの調査、発掘
- ・JETROなど各支援機関との連携、知財活用に関するアンケート実施等による案件発掘
- ・鳥取県版特許集の作成、配布（全国レベルのニーズ発掘）

②知財マッチング案件の事業化に向けた支援

- ・契約締結（実施許諾、秘密保持、共同研究等）支援の実施

ウ 目標値

- ・成約件数：50件

(2) 知的財産活用ビジネス支援事業 (予算 本年度 1,370 千円 前年度 1,370 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、鳥取県発明協会、商工団体等と連携し、企業の企画段階から事業化まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①大企業技術シーズとの知財ビジネスマッチング支援
 - ・大企業 4～5 社程度との知財ビジネスマッチング会開催
 - ・Web による開放特許の紹介や大企業の担当者による開放特許の技術説明会開催
 - ・リモートまたは対面による大企業開放特許に対する個別面談会開催
- ②JETRO、とっとり国際ビジネスセンターとの連携による海外展開ニーズに対応した専門家の拡充
- ③外国出願支援事業との連携による海外特許取得と活用の促進

ウ 目標値

- ・知財ビジネスマッチング会開催：1 回
- ・個別マッチング開催：40 回

(3) 外国出願支援事業 (予算 本年度 5,183 千円 前年度 5,583 千円) 国補助/県補助 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内企業が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①外国出願メリット及び外国出願を活用した事例紹介による制度PR
- ②JETRO及び国際ビジネスセンターとの連携による外国出願の啓発及び新規案件発掘
- ③補助金、外国出願に関する申請書作成支援

<補助金の概要>

区 分	内 容	補助率	補助上限額
<国補助金> 外国出願 (特許、商標等)	外国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	1/2	<ul style="list-style-type: none"> ・複数出願 300 万円 ・特許 150 万円 ・商標、意匠 60 万円 ・冒認商標 30 万円
<県補助金> PCT特許/マドプロ商標	日本国特許庁出願書、翻訳、代理人等に要する費用	1/2	30 万円

ウ 目標値

- ・国補助金 特許：3 件、商標：2 件
- ・県補助金 PCT特許出願/マドプロ商標出願：3 件

3 新たな起業化の促進

(1) とっとり起業化促進事業 (I 期・試作実証型)

(予算 本年度 24,273 千円 前年度 22,915 千円) 基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ・先端技術分野での事業化を目指す企業への制度紹介
- ②市場環境の変化へ対応し成長を図る企業への情報提供
 - ・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介

③助成対象経費（外部委託費、外注費等の支援条件）の見直しによるファンドの利用促進
 <とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：試作実証型）>

区分	内容	補助率	補助上限額
Ⅰ期 試作実証型	事業化に向けた開発における技術実証等に要する費用（試作相当の段階まで到達していること）	10/10	1,000万円

ウ 目標値

- ・申請件数：5件
- ・採択件数：3件

(2) とっとり起業化促進事業（Ⅱ期・起業創業型）

（予算 本年度 23,326 千円 前年度 29,931 千円）基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・金融機関、商工団体に加え、県内の研究機関等への情報発信と連携強化
 - ・先端技術分野での事業化を目指す企業への制度紹介
- ②市場環境の変化へ対応し成長を図る企業への情報提供
 - ・オープンイノベーション手法の活用による事業化を目指す企業への制度紹介
- ③助成対象経費（外部委託費、外注費等の支援条件）の見直しによるファンドの利用促進
 <とっとり起業化促進事業助成金（Ⅱ期：起業創業型）>

区分	内容	補助率	補助上限額
Ⅱ期 起業創業型	起業・新事業展開時の技術シーズを活かした応用研究等に要する費用（試作相当の段階まで未了であること）	10/10	500万円

ウ 目標値

- ・申請件数：4件
- ・採択件数：2件

4 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツ（T-MEP）イノベーションネットワーク運営事業

（予算 本年度 22,448 千円 前年度 25,319 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

『とっとりメディカルエンジニアリングプロダクツイノベーションネットワーク（以下、T-MEP ネットワーク）』を活用し、県内ものづくり企業の医療・福祉機器分野への参入について、企業間連携や産官学連携による新製品の開発から販売まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ①医療・福祉機器製販企業のニーズ開拓による製品開発マッチング機会の提供
 - ・医療、福祉機器製販企業と県内企業の個別マッチング（10件以上）
 - ・医療、福祉機器の開発系ファブレス企業とのオンライン製品開発マッチング会の開催（年4回）
 - ・都市圏（首都圏/関西圏）の医療・福祉機器製販企業に向けたリアル展示商談会の開催（年2回）
 <展示商談会>

時期	名称	対象	募集予定数
7月	鳥取県医療・福祉機器展示商談会（大阪）	医療・福祉機器	15社程度
11月	鳥取県医療・福祉機器展示商談会（東京）		15社程度

②県内企業の医療・福祉機器分野の事業化に向けたハンズオン支援

- ・医療機器認証取得企業及び参入に意欲的な企業への事業方向性の調査
- ・専門家活用による事業化策定支援の実施（5社程度）
- ・T-MEP ネットワーク活用による製販企業へのマーケティング支援及び外部リソース等とのマッ

チング支援の実施

③製品開発マッチング案件の獲得に向けた専門展示会出展支援

時期	名称	対象	募集予定数
6月	機械要素技術展（東京）	機械・電機	4社
10月	モノづくりフェア2023（福岡）	機械	3社

ウ 目標値

- ・製品開発マッチング機会の提供：20件以上
- ・医療、福祉機器分野の製品開発着手：5件以上
- ・医療、福祉機器分野の事業化：1件以上

5 環境分野関連産業の育成

(1) リサイクル産業事業化促進事業（予算 本年度 655 千円 前年度 655 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ①シーズ、ニーズの把握及び情報提供
- ②環境関連企業、廃棄物処理データベースを活用した県内企業への情報提供
- ③分野ごとの事業化、商品化検討会の実施
- ④実証試験及び技術評価の対応可能な機関の選定
- ⑤事業化に向けた専門家によるアドバイスの実施

ウ 目標値

- ・新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10件
- ・継続案件の事業化・商品化推進：2件

(2) カーボンニュートラル支援事業（旧カーボンニュートラル支援プロジェクト事業）

（予算 本年度 2,300 千円 前年度 1,000 千円）県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

事業所や工場でのエネルギー消費によるCO₂排出量の見える化を含めた省エネルギー（省エネ）や再生可能エネルギー導入（再エネ）などにより、将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証取得などによるビジネス化や国際競争力強化を支援する。

イ 主な事業内容

- ①県内企業のCO₂排出量の見える化支援
 - ・エコチューニング事業者によるCO₂排出量の見える化及び省エネ・再エネ導入に向けた対策検討と計画策定
- ②カーボンニュートラルに関する各種情報の発信拠点の整備
 - ・各種情報（課題、取組先進事例、補助金等）の収集と情報提供
 - ・Webサイト作成による情報発信力の強化
- ③将来的なカーボンニュートラルの実現、国際認証の取得に向けた支援
 - ・国際認証取得済み企業の先進事例の調査
 - ・カーボンニュートラルへの取り組みとビジネス化に向けたセミナーの実施

ウ 目標値

- ・CO₂排出量の見える化に取り組む企業数：6件

6 地域資源産業の育成

(1) 新生活空間創造プロジェクト調査事業（予算 本年度 1,000 千円 前年度 1,000 千円）自主 公Ⅱ

ア 事業の概要

空山地勢（鳥取市若葉台周辺）の地域資源を活用した農・食・観光イノベーション事業。人が集い豊かさを実感できる地域の創造に向けたプロジェクトの実現可能性を調査・検討、試行しつつ将来的にまち

づくりにも繋げる。

イ 主な事業内容

- ①委員会による調査・検討及び具体的取り組みの試行
 - ・委員会メンバーと鳥取環境大学学生との意見交換会・勉強会の開催
 - ・空山トレッキング、グランピング施設見学、デイキャンプなどの実地体験
 - ・6次産業化及び観光農園の先進地視察調査
- ②若葉台地域内企業とのビジネスコラボの可能性の検討

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

1 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

(1) スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業（旧スマートものづくり推進事業）

（予算 本年度 8,660 千円 前年度 10,288 千円）県交付金 公Ⅲ

ア 事業の概要

I o T 導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成と I o T の本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の実現に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ 主な事業内容

- ①「スマートものづくりエキスパート（SME）育成スクール」による I o T 導入を担う人材育成
 - ・I o T / A I / 画像処理等の導入促進を担う現場リーダー育成
 - ・育成スクール修了者による取組成果紹介や I o T / A I に関する最新技術や実装事例等を紹介するセミナーの開催
- ②I o T 導入及び実装に向けた専門家派遣
 - ・「スマートものづくり応援隊」による I o T 導入試作実証支援
 - ・I o T の本格実装を支援する「I o T 実装促進専門家」による伴走支援

ウ 目標値

- ・「スマートものづくりエキスパート育成スクール」受講企業：10社
- ・「スマートものづくり応援隊」派遣企業：5社
- ・「I o T 実装促進専門家」派遣企業：3社

(2) I S O 等取得促進事業（予算 本年度 1,585 千円 前年度 1,585 千円）自主 収

ア 事業の概要

I S O マネジメントシステムの構築、認証取得に必要となる人材を育成するため、I S O（9001と14001）内部監査員の養成セミナー（各1回）を実施する。

Ⅳ 産学官連携促進の支援

1 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフィロンティア管理運営事業

（予算 本年度 104,201 千円 前年度 106,031 千円）県委託 公Ⅳ

ア 事業の概要

とっとりバイオフィロンティア施設の指定管理者（平成31年度～令和5年度）として、施設の管理運営やバイオテクノロジーを活用した医療・創薬・食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対して支援し、バイオ産業の集積や活性化を図る。

イ 主な事業内容

- ①入居者、利用者等に対する事業化支援
 - ・入居企業を支援するセミナーの開催や企業マッチングの推進

- ・「とっとりインダストリーMIX(異分野交流)」の活用など異業種とのマッチング支援の強化
- ・とっとり国際ビジネスセンターとのワーキンググループ設置、北東アジアフォーラムへの参加協力等による販路開拓に向けた国際ネットワークの強化

<展示会への出展>

時期	名称	対象	募集予定数
7月	バイオ医薬EXPO(東京)	研究機器・製造技術	2社
10月	BioJapan2023(横浜)	バイオ遺伝子・製薬	2社
3月	ファーマラボEXPO(大阪)	医薬品・バイオ研究	2社

②次期指定管理計画の策定に向けた事業化支援の検討

- ・バイオ産業の事業化支援のサポートに必要な人材・スキル(AI、データサイエンス等)、機器整備(ロボテック等)の調査検討
- ・当財団職員の海外への研修派遣(リスクリング)による事業化支援に関する知見向上

③バイオ専門人材の育成セミナーの開催

- ・バイオ産業ニーズに即したセミナーの開催
- ・機器講習などの専門技術のセミナー開催

④県民に対するPR及び高校生を対象にしたワークショップ等による人材育成

ウ 目標値

- ・販路開拓に向けた新たな国際ネットワークの構築：1件
- ・専門家派遣によるバイオ人材の育成並びに企業支援：28回
- ・県民へのPR活動(高校生等に向けたワークショップ等)：4回

(2) とっとりバイオフロンティア基金事業 (予算 本年度0千円 前年度0千円) 基金 公IV

ア 事業の概要

県内バイオ産業の振興を目的として基金を設置する。

V 法人運営・管理体制の整備

1 法人運営の体制整備等

(1) 基幹事業人件費(予算 本年度237,007千円 前年度226,037千円) 県交付金

- ・プロパー職員とマネージャー・コーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。

(2) 施設管理事業(管理運営費(運営費交付金))(予算 本年度16,209千円 前年度14,769千円) 県交付金

- ・機構本部施設の管理運営費(建物の保守に必要な費用等)

(3) 支援体制整備円滑化事業(予算 本年度23,565千円 前年度23,565千円) 県交付金

- ・事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備
- ・電子帳簿保存法、インボイス制度への対応
- ・ハラスメントへの対応強化(相談窓口の追加開設等)
- ・職員研修によるコンプライアンス意識の醸成

(4) 情報機器整備事業(予算 本年度9,523千円 前年度8,957千円) 県交付金

- ・機構で使用する情報関連機器の整備及び事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理

(5) 施設整備事業(予算 本年度6,017千円 前年度62,786千円) 県補助

- ・機構本部アトリウム内の空調設備の増設

2 賛助会員事業

- (1) 賛助会員向けオンラインセミナー（毎月）、研修（年2回）
- (2) 会員総会・講演会・交流会の開催（鳥取・米子）
- (3) 企業見学会の開催

VI その他自主財源事業

- (1) 施設管理事業（予算 本年度 38,829 千円 前年度 37,370 千円）自主 収
 - ・ 機構本部施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。
- (2) 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）（予算 本年度 493 千円 前年度 286 千円）自主 収
 - ・ 過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日 公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
基本財産運用益		6	6	0	
	基本財産受取利息	6	6	0	
特定資産運用益		38,550	38,550	0	
	特定資産受取利息	38,550	38,550	0	
受取会費		13,200	13,000	△200	
	賛助会員受取会費	13,200	13,000	△200	
事業収益		40,139	42,349	2,210	
	施設管理事業収益	23,165	26,882	3,717	
	設備貸与事業収益	0	0	0	
	バイオフロンティア事業収益	16,974	15,467	△1,507	
受取補助金等		806,212	818,916	12,704	
	受取国庫補助金	44,182	14,760	△29,422	
	受取県交付金	380,999	391,702	10,703	
	受取県補助金	5,714	720	△4,994	
	国庫受託収益	240,992	285,370	44,378	
	県受託収益	130,553	118,803	△11,750	
	受取補助金等振替額	3,772	7,561	3,789	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		9,204	7,571	△1,633	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	9,204	7,571	△1,633	
雑収益		260	0	△260	
	受取利息	0	0	0	
	有価証券運用益	0	0	0	
	雑収益	260	0	△260	
引当金戻入額		0	0	0	
	退職給付引当金戻入額	0	0	0	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益 計		907,571	920,392	12,821	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考	
I 経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業 受発注・取引斡旋事業	事業費	9,139	8,166	△973	名称変更
	委託費	400	727	327		
	保守料	100	30	△70		
	旅費交通費	1,662	1,660	△2		
	通信運搬費	1,497	1,003	△494		
	減価償却費	58	58	0		
	消耗品費	255	296	41		
	食糧費	14	0	△14		
	印刷製本費	2,093	73	△2,020		
	燃料費	450	540	90		
	光熱水料費	156	188	32		
	賃借料	2,223	1,998	△225		
	諸謝金	220	1,584	1,364		
	租税公課	5	4	△1		
	支払手数料	6	5	△1		
I 経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	27,015	27,823	808	
	委託費	7,614	8,150	536		
	保守料	298	198	△100		
	旅費交通費	1,002	1,464	462		
	通信運搬費	508	312	△196		
	減価償却費	58	58	0		
	消耗品費	359	155	△204		
	食糧費	228	57	△171		
	印刷製本費	570	73	△497		
	賃借料	6,130	7,260	1,130		
	諸謝金	1,032	748	△284		
	租税公課	11	46	35		
	支払負担金	200	300	100		
	支払助成金	9,000	9,000	0		
	支払手数料	5	2	△3		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	25,708	25,708	0	
	会議費	25	35	10		
	委託費	700	267	△433		
	保守料	618	1,145	527		
	旅費交通費	4,545	4,458	△87		
	通信運搬費	650	650	0		
	消耗品費	407	395	△12		
	食糧費	75	75	0		
	印刷製本費	167	167	0		
	燃料費	120	120	0		
	光熱水料費	360	360	0		
	賃借料	3,991	3,870	△121		
	保険料	500	500	0		
	諸謝金	3,295	3,295	0		
	租税公課	44	160	116		
	支払助成金	10,000	10,000	0		
	支払手数料	16	16	0		
	研修費	20	20	0		
	諸会費	145	145	0		
	雑費	30	30	0		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 北米・豪州ハローチェーン調査検討事業	事業費	0	1,200	1,200	新規
	委託費	0	508	508		
	旅費交通費	0	412	412		
	通信運搬費	0	10	10		
	消耗品費	0	16	16		
	食糧費	0	6	6		
	賃借料	0	80	80		
	諸謝金	0	150	150		
	租税公課	0	10	10		
	支払手数料	0	8	8		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 経済交流地域販路開拓強化事業	事業費	15,595	12,845	△2,750	名称変更
	報酬費	1,890	1,890	0		
	委託費	4,164	2,362	△1,802		
	旅費交通費	4,104	3,924	△180		
	通信運搬費	205	210	5		
	食糧費	313	325	12		
	賃借料	4,568	3,404	△1,164		
	諸謝金	158	158	0		
	租税公課	0	79	79		
	支払手数料	177	472	295		
	雑費	16	21	5		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	7,763	7,763	0	
	委託費	3,255	3,150	△105		
	旅費交通費	1,309	1,864	555		
	通信運搬費	609	380	△229		
	消耗品費	168	30	△138		
	食糧費	70	263	193		
	賃借料	1,865	1,878	13		
	諸謝金	357	42	△315		
	租税公課	2	30	28		
	支払手数料	116	105	△11		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	雑費	12	21	9	
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	事業費 9,000	0	△9,000	事業終了
	委託費	8,278	0	△8,278	
	旅費交通費	471	0	△471	
	通信運搬費	63	0	△63	
	賃借料	63	0	△63	
	諸謝金	47	0	△47	
	租税公課	4	0	△4	
	支払手数料	53	0	△53	
	雑費	21	0	△21	
I 経営基盤強化事業	自立型企业成長推進事業 事業化育成支援事業	事業費 1,200	0	△1,200	事業終了
	旅費交通費	478	0	△478	
	通信運搬費	12	0	△12	
	消耗品費	108	0	△108	
	食糧費	15	0	△15	
	印刷製本費	14	0	△14	
	賃借料	138	0	△138	
	諸謝金	300	0	△300	
	支払手数料	10	0	△10	
	研修費	125	0	△125	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 経営力強化戦略事業	事業費 10,135	10,824	689	名称変更
	旅費交通費	1,889	2,228	339	
	通信運搬費	66	56	△10	
	消耗品費	83	110	27	
	食糧費	0	72	72	
	印刷製本費	300	150	△150	
	広告宣伝費	0	477	477	
	賃借料	120	511	391	
	諸謝金	7,676	7,149	△527	
	租税公課	1	71	70	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 中小企業再生支援事業	事業費 140,322	162,066	21,744	
	役員報酬	0	2,000	2,000	
	給与手当	13,863	16,628	2,765	
	諸手当	115	160	45	
	福利厚生費	2,755	2,840	85	
	会議費	99	99	0	
	保守料	517	715	198	
	旅費交通費	2,904	2,167	△737	
	通信運搬費	429	792	363	
	減価償却費	0	152	152	
	消耗品費	3,355	1,309	△2,046	
	消耗什器備品費	550	1,100	550	
	修繕費	330	550	220	
	印刷製本費	1,045	1,045	0	
	広告宣伝費	583	616	33	
	燃料費	440	825	385	
	光熱水料費	726	1,100	374	
	賃借料	9,361	9,542	181	
	諸謝金	99,899	115,555	15,656	
	租税公課	2,703	4,127	1,424	
	支払利息	642	632	△10	
	支払手数料	6	12	6	
	研修費	0	100	100	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 経営改善計画策定支援事業	事業費 30,581	33,663	3,082	
	給与手当	6,262	4,210	△2,052	
	諸手当	71	75	4	
	福利厚生費	1,269	1,038	△231	
	会議費	0	39	39	
	保守料	238	238	0	
	旅費交通費	53	119	66	
	通信運搬費	174	337	163	
	消耗品費	227	357	130	
	消耗什器備品費	220	132	△88	
	修繕費	66	66	0	
	印刷製本費	33	35	2	
	広告宣伝費	418	436	18	
	光熱水料費	66	224	158	
	賃借料	1,889	2,135	246	
	諸謝金	18,425	23,000	4,575	
	租税公課	810	852	42	
	支払利息	350	350	0	
	支払手数料	10	20	10	
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業	事業費 70,089	89,793	19,704	
	給与手当	27,317	32,729	5,412	
	諸手当	1,728	1,944	216	
	福利厚生費	4,710	5,818	1,108	
	会議費	411	476	65	
	保守料	433	433	0	
	旅費交通費	207	2,955	2,748	
	通信運搬費	2,239	2,546	307	
	消耗品費	377	766	389	
	消耗什器備品費	132	132	0	
	食糧費	10	50	40	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	修繕費	100	200	100	
	印刷製本費	1,385	2,712	1,327	
	広告宣伝費	1,192	2,035	843	
	燃料費	396	528	132	
	光熱水料費	539	761	222	
	賃借料	8,657	8,535	△122	
	諸謝金	16,334	22,672	6,338	
	租税公課	3,302	3,878	576	
	支払利息	490	490	0	
	支払手数料	130	133	3	
I 経営基盤強化事業 経営改善支援事業 法律相談事業	事業費	661	661	0	
	委託費	660	660	0	
	租税公課	1	1	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 とっとり出島イノベーションプロジェクト	事業費	15,145	21,342	6,197	
	会議費	150	184	34	
	委託費	5,600	7,794	2,194	
	旅費交通費	5,580	6,289	709	
	通信運搬費	150	223	73	
	減価償却費	0	596	596	
	消耗品費	715	800	85	
	食糧費	0	140	140	
	広告宣伝費	100	100	0	
	賃借料	1,637	854	△783	
	保険料	0	12	12	
	諸謝金	1,000	2,596	1,596	
	租税公課	50	435	385	
	支払利息	163	96	△67	
	雑費	0	1,223	1,223	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業	事業費	1,299	0	△1,299	事業終了
	会議費	39	0	△39	
	旅費交通費	294	0	△294	
	賃借料	16	0	△16	
	諸謝金	950	0	△950	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 ものづくり業態転換支援プロジェクト	事業費	2,000	0	△2,000	事業終了
	旅費交通費	1,062	0	△1,062	
	通信運搬費	30	0	△30	
	消耗品費	40	0	△40	
	食糧費	20	0	△20	
	印刷製本費	13	0	△13	
	諸謝金	825	0	△825	
	支払手数料	10	0	△10	
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 オープンイノベーション新事業創出事業	事業費	10,000	10,000	0	
	給与手当	4,107	4,106	△1	
	諸手当	184	184	0	
	福利厚生費	679	679	0	
	委託費	1,245	710	△535	
	旅費交通費	1,118	1,593	475	
	通信運搬費	118	91	△27	
	消耗品費	200	132	△68	
	食糧費	105	90	△15	
	印刷製本費	50	50	0	
	賃借料	666	156	△510	
	諸謝金	1,049	1,665	616	
	租税公課	479	544	65	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,356	1,356	0	
	旅費交通費	516	413	△103	
	通信運搬費	184	171	△13	
	消耗品費	41	40	△1	
	食糧費	8	8	0	
	印刷製本費	533	583	50	
	賃借料	73	128	55	
	租税公課	1	13	12	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,370	1,370	0	
	委託費	165	250	85	
	旅費交通費	430	364	△66	
	通信運搬費	158	155	△3	
	消耗品費	109	118	9	
	印刷製本費	129	116	△13	
	賃借料	271	288	17	
	諸謝金	108	69	△39	
	租税公課	0	10	10	
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	5,583	5,183	△400	
	支払助成金	5,583	5,183	△400	
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 とっとり起業化促進事業(1期試作実証型)	事業費	22,915	24,273	1,358	
	会議費	130	130	0	
	旅費交通費	706	390	△316	
	通信運搬費	10	10	0	
	消耗品費	20	20	0	
	印刷製本費	100	100	0	
	諸謝金	297	119	△178	
	租税公課	150	2	△148	
	支払助成金	20,000	22,000	2,000	
	支払利息	1,500	1,500	0	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	支払手数料	2	2	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業	とっとり起業化促進事業(II期,起業創業型) 事業費	29,931	23,326	△6,605	
	会議費	130	130	0	
	旅費交通費	318	260	△58	
	通信運搬費	10	10	0	
	消耗品費	20	10	△10	
	印刷製本費	50	50	0	
	諸謝金	119	60	△59	
	租税公課	180	2	△178	
	支払助成金	27,300	21,000	△6,300	
	支払利息	1,800	1,800	0	
	支払手数料	4	4	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 医療・福祉分野関連産業育成事業 T-MEPイノベーションネットワーク運営事業	事業費	25,319	22,448	△2,871	
	給与手当	4,106	4,106	0	
	諸手当	184	184	0	
	福利厚生費	700	700	0	
	委託費	3,590	4,000	410	
	旅費交通費	1,326	1,955	629	
	通信運搬費	235	282	47	
	消耗品費	70	204	134	
	食糧費	70	15	△55	
	印刷製本費	668	788	120	
	燃料費	144	216	72	
	賃借料	4,319	3,788	△531	
	保険料	3	0	△3	
	諸謝金	1,580	835	△745	
	租税公課	4	55	51	
	支払助成金	8,250	5,250	△3,000	
	支払手数料	10	10	0	
	研修費	60	60	0	
II 新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業	事業費	655	655	0	
	会議費	20	18	△2	
	委託費	264	260	△4	
	旅費交通費	209	191	△18	
	通信運搬費	48	61	13	
	消耗品費	48	47	△1	
	印刷製本費	5	8	3	
	賃借料	61	54	△7	
	租税公課	0	6	6	
	研修費	0	10	10	
II 新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 カーボンニュートラル支援事業	事業費	1,000	2,300	1,300	名称変更
	会議費	30	30	0	
	委託費	360	1,750	1,390	
	旅費交通費	600	190	△410	
	通信運搬費	0	30	30	
	消耗品費	5	82	77	
	印刷製本費	5	12	7	
	諸謝金	0	200	200	
	租税公課	0	6	6	
II 新事業・新分野進出支援事業 地域資源産業育成事業 新生活空間創造プロジェクト調査事業	事業費	1,000	1,000	0	
	会議費	80	5	△75	
	旅費交通費	25	19	△6	
	通信運搬費	5	3	△2	
	消耗品費	43	16	△27	
	食糧費	45	165	120	
	印刷製本費	10	10	0	
	賃借料	440	404	△36	
	保険料	0	20	20	
	諸謝金	350	250	△100	
	租税公課	0	20	20	
	支払手数料	2	3	1	
	研修費	0	85	85	
III 高度産業人材等育成支援事業 研修・セミナー開催事業	スマートものづくりエキスパート育成スクール運営事業 事業費	10,288	8,660	△1,628	名称変更
	旅費交通費	1,846	1,431	△415	
	通信運搬費	165	116	△49	
	消耗品費	878	433	△445	
	食糧費	292	240	△52	
	印刷製本費	180	150	△30	
	賃借料	560	318	△242	
	諸謝金	5,597	5,150	△447	
	租税公課	0	52	52	
	支払負担金	770	770	0	
IV 産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオ frontier 管理運営事業	事業費	106,031	104,429	△1,602	
	給与手当	25,604	25,607	3	
	諸手当	1,440	396	△1,044	
	福利厚生費	3,793	4,160	367	
	委託費	10,165	13,743	3,578	
	保守料	23,999	15,416	△8,583	
	旅費交通費	1,575	1,967	392	
	通信運搬費	561	565	4	
	減価償却費	0	228	228	
	消耗品費	9,154	10,364	1,210	
	消耗什器備品費	1,370	0	△1,370	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	食糧費	45	202	157	
	修繕費	4,803	2,860	△1,943	
	印刷製本費	225	225	0	
	広告宣伝費	2,625	1,550	△1,075	
	燃料費	29	35	6	
	光熱水料費	7,140	12,470	5,330	
	賃借料	7,290	7,977	687	
	保険料	560	630	70	
	諸謝金	1,282	1,734	452	
	租税公課	3,070	3,030	△40	
	支払負担金	970	940	△30	
	支払手数料	31	30	△1	
	研修費	300	300	0	
共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	事業費	103,082	107,761	4,679	
	給与手当	86,178	88,915	2,737	
	諸手当	2,334	3,313	979	
	福利厚生費	14,570	15,533	963	
共通会計(賛助会員事業)	事業費	9,320	10,573	1,253	
	給与手当	620	2,800	2,180	
	福利厚生費	200	0	△200	
	会議費	630	1,960	1,330	
	保守料	360	330	△30	
	旅費交通費	770	740	△30	
	通信運搬費	30	30	0	
	減価償却費	1,534	167	△1,367	
	消耗品費	205	161	△44	
	食糧費	119	602	483	
	燃料費	300	180	△120	
	賃借料	1,188	918	△270	
	諸謝金	1,940	1,970	30	
	租税公課	60	115	55	
	支払利息	600	300	△300	
	研修費	500	300	△200	
	諸会費	264	0	△264	
施設管理事業 施設管理事業	事業費	25,575	27,494	1,919	
	減価償却費	13,391	13,354	△37	
	光熱水料費	2,076	3,840	1,764	
	租税公課	10,002	10,194	192	
	支払利息	104	104	0	
	支払手数料	2	2	0	
施設管理事業 管理運営費(運営費交付金)	事業費	15,432	17,352	1,920	
	保守料	4,295	4,627	332	
	通信運搬費	10	12	2	
	減価償却費	663	1,143	480	
	消耗品費	568	480	△88	
	修繕費	5,860	5,531	△329	
	光熱水料費	3,720	5,160	1,440	
	賃借料	60	63	3	
	保険料	226	226	0	
	租税公課	30	110	80	
施設管理事業 施設整備事業	事業費	6,971	786	△6,185	
	減価償却費	1,977	786	△1,191	
	修繕費	4,994	0	△4,994	
戦略の基盤技術高度化支援事業 戦略の基盤技術高度化支援事業(S)	事業費	30,448	0	△30,448	事業終了
	給与手当	850	0	△850	
	会議費	200	0	△200	
	旅費交通費	150	0	△150	
	通信運搬費	20	0	△20	
	消耗品費	60	0	△60	
	租税公課	20	0	△20	
	支払助成金	29,146	0	△29,146	
	支払手数料	2	0	△2	
国際規格等取得促進事業 ISO等取得促進事業	事業費	1,585	1,585	0	
	福利厚生費	250	190	△60	
	委託費	1,300	1,300	0	
	旅費交通費	0	15	15	
	通信運搬費	20	20	0	
	消耗品費	5	5	0	
	賃借料	0	42	42	
	租税公課	10	13	3	
設備貸与等収益事業 設備貸与事業	事業費	286	493	207	
	通信運搬費	4	10	6	
	租税公課	0	70	70	
	支払手数料	12	13	1	
	返還金	270	400	130	
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	122,955	129,246	6,291	
	役員報酬	10,254	10,404	150	
	給与手当	87,818	92,026	4,208	
	諸手当	1,675	2,298	623	
	福利厚生費	17,291	18,465	1,174	
	旅費交通費	268	268	0	
	諸謝金	2,560	2,560	0	
	退職給付費用	3,089	3,225	136	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部/西部)	管理費	23,565	23,565	0	
	会議費	600	625	25	
	委託費	2,784	3,292	508	
	保守料	4,550	5,454	904	
	旅費交通費	1,555	1,307	△248	
	通信運搬費	1,847	1,856	9	
	消耗品費	2,147	2,173	26	
	印刷製本費	629	419	△210	
	広告宣伝費	270	0	△270	
	燃料費	1,020	863	△157	
	光熱水料費	308	562	254	
	賃借料	5,184	4,567	△617	
	保険料	145	155	10	
	諸謝金	100	132	32	
	租税公課	35	202	167	
	支払手数料	915	919	4	
	研修費	640	200	△440	
	諸会費	836	839	3	
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	9,350	10,117	767	
	委託費	0	5,280	5,280	
	保守料	6,482	1,455	△5,027	
	通信運搬費	1,716	1,668	△48	
	減価償却費	393	594	201	
	消耗什器備品費	759	830	71	
	賃借料	0	200	200	
	租税公課	0	90	90	
法人会計(賛助会員事業)	管理費	5,420	5,580	160	
	給与手当	500	2,900	2,400	
	福利厚生費	200	0	△200	
	旅費交通費	1,300	200	△1,100	
	通信運搬費	294	278	△16	
	消耗品費	428	161	△267	
	食糧費	962	735	△227	
	印刷製本費	95	75	△20	
	広告宣伝費	135	133	△2	
	賃借料	38	41	3	
	租税公課	136	161	25	
	支払負担金	10	0	△10	
	支払手数料	71	64	△7	
	諸会費	50	56	6	
	雑費	1,201	776	△425	
経常費用 計		935,089	941,406	6,317	
評価損益等調整前当期経常増減額		△27,518	△21,014	6,504	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△27,518	△21,014	6,504	
2 経常増減の部					
(1)経常外収益					
償却債権取立益		432	580	148	
経常外収益 計		432	580	148	
(2)経常外費用					
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		432	580	148	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	81	0	
当期一般正味財産増減額		△27,167	△20,515	6,652	
一般正味財産期首残高		480,971	453,804	△27,167	
一般正味財産期末残高		453,804	433,289	△20,515	
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等		72,792	31,017	△41,775	
一般正味財産への振替額		△3,772	△7,561	△3,789	
当期指定正味財産増減額		69,020	23,456	△45,564	
指定正味財産期首残高		110,947	179,967	69,020	
指定正味財産期末残高		179,967	203,423	23,456	
III 正味財産期末残高		633,771	636,712	2,941	

- (1) 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(2) 前年度(当初)「一般正味財産期末残高」及び「指定正味財産期末残高」は予測額に基づき算出している。